平成 31 年度研究プロジェクト研究活動報告

研究種別	■自主研究 9	公益目的事業 17
主査名	宮崎智視 神戸大学大学院経済学研究科准教授	
研究テーマ	交通インフラの地域経済効果と財源問題に関する調査研究*	
研究の目的： 標記テーマについて、まず本研究では交通インフラのいわゆる「財政乗数」の計測と、高速交通インフラ開業の地域経済効果について計測する。 次に、交通インフラの財源問題については、「中央政府から道路建設実施自治体への補助金」と「関連地域間の交渉による事業の費用分担」が、便益の内部化の手段としてどの程度機能するのかについて理論的に検証する。		
研究の経過（4月～3月）： まず、財政乗数の計測については、関連する先行研究について整理した。特に分析手法面を中心に海外の昨今の研究をまとめた。とりわけ、アメリカにおいて交通インフラの効果を計測した Wilson (2012) について詳述し、日本の研究に対する展望を試みた。 次に交通インフラの経済効果については、最初に整備新幹線計画の経緯や関連する先行研究について検討を進めた。その後、関連研究を踏まえて、実証分析の枠組みを含むリサーチデザインを確定した。その上で、整備新幹線建設と地域経済の関係を分析するための基礎データの収集とデータセットの整備を進め、秋口から文章の作成と計量分析を本格化させた。 最後に、交通インフラの財源問題については、複数の地域に便益をもたらす公共事業について、これら地域間の公共事業の実施に関する交渉が、どのような効果をもたらすのかについて理論モデルを構築し研究した。モデルは、公共財供給モデルを応用し、担当者が 2019 年以前に得ていた予備的な研究成果を拡張する形で研究を進めた。		
研究の成果（自己評価含む）： 地域データを用いた財政乗数の計測は、ほとんど日本では類似の研究が行われていない。尤も、海外での研究動向を踏まえると、今後は研究者の関心を集めるものと思われる。今回のサーベイは、手法面においてもその一助となることを目指したつもりである。 交通インフラの整備効果については、九州新幹線鹿児島ルートと東北新幹線のいずれについても地域経済へのプラスの効果は大きいとは言えず、むしろマイナスの効果を与えている可能性が高いとの結果が得られた。これは先行研究の一部とは異なる結果である。 最後に理論研究については、代理交渉を通じた公共財供給の文脈において、(1) 地域政府間の代理交渉と同時に、中央政府が公共財供給のための補助金政策を実施する場合、交渉の内部化機能を補完しより効率的な公共財供給が実現される可能性があること、(2) 交渉の自発的参加性に着目すれば、先行研究が指摘するほどに深刻なパレート非効率配分は実現しないこと、の二点を明らかにした。これらの成果は、いかなる既存研究でも指摘されていない新しい結果である。		
今後の課題： 二つの実証研究については、以下の点を指摘したい。まず、交通インフラの財政乗数の計測については、今回は十分に吟味した結果を得られなかったことから報告書への掲載は控えたものの、実証研究をさらに進める必要がある。交通インフラの整備効果については、処置群のダミーを細分化することや、今回手付かずとなった高速道路も同様のフレームワークに沿って分析することが要請されよう。いずれも、様々な角度から実証分析を行うことによって、推定結果の頑健性を高める努力が必要である。		